



来週の投資戦略（5/25-29）

先週後半の余韻は？

2026年5月24日

小松 徹

注目事項 - 見所

- 5月28日、1-3月期の米国実質 GDP 成長率改定値 — 前期比年率+2.1%？
- 5月28日、米デル2-4月期決算 — EPS（一株当たり利益）90%増？
- 5月28日、4月の米国消費支出（PCE デフレーター）— 前年比+3.8%。コア+3.3%？
- 5月29日、5月の東京都区部消費者物価指数（生鮮を除く） — 前年比+1.5%？
- 5月29日、4/28～5/27の為替介入額 — 10兆円に迫るか？

株式市場見通し

先週のわが国の株式市場は水曜日まで長期金利の上昇が嫌気され続落していたが、木曜日市場明け前に発表された米エヌビディアの決算で一変した。決算内容は前四半期も今四半期もアナリスト予想を上回り、増配と自社株買いも発表した。一方、スペース X がナスダック市場に6月12日上場のため目論見書を予定通り公開したが、オープン AI が上場申請したことが驚きで SBG (9984) の株価がストップ高となった。このため、日経 225 は水曜日までの 2.6%下落から週間では 3.1%上昇し、市場最高値を更新した。スペース X の話題で金曜日にはグロース市場の宇宙関連銘柄が大幅高となった。第 12 回目の「スターシップ」試験打ち上げが成功した。

先週で3月期決算企業の発表が終了した。日本経済新聞社の集計によると、1037社が前期 3.9%増収、12.5%増益を記録した。ただし、SBGを除くと 1.5%増益に過ぎなかった。今期 957社の集計値は 5.7%増収、5.2%増益と予想されているが、額面通りには受け取り難い。社数が少ないのは今期業績予想を発表していない企業もあるからだ。この場合には原材料価格の大幅上昇など減益要素が多い。中東情勢を1年間このままとの前提で発表したトヨタ自動車 (7203) は例外で、会社試算を公表予想値には入っていない会社もある。プライム上場企業の株価収益 (PE) が実績ベースで 18.2 倍、予想ベースで 17.3 倍と 1 カ月前の 20 倍弱から下がった点は安心材料となった。

さて、先週火曜日にベッセント財務長官が植田日銀総裁とついにパリで会談した。会談後同氏は「必要なことを行う余地が与えられれば、優れた金融政策を実現すると確信している」と述べた。高市首相が日銀に圧力をかけて利上げを遅らせていることを指摘したものだ。すると、金曜日に高市氏は突如植田総裁と会談した。財務長官との話が気になっていたのだろう。2週間前に高市—ベッセント会談が行われたばかりで、大凡話の内容は想像できる。高市氏は短期金利の利上げが必ずしも長期金利上昇につながることを理解していないようだ。恐らく、わが国の財政拡大基調がインフレ、長期金利高、円安を助長していることも分かっていないだろう。

最後に来週発表の日米経済指標について。米国は高い消費者物価が、わが国は落ち着いていそうな物価指数が発表される。ウォーシュ FRB 新議長はイラン情勢が落ち着くまでは何も出来ないだろう。東京都は教育費無償化もあるので、低く見えるだけだ。

KPA の投資戦略

ロング (買い)	ショート (売り)
好財務の割安株、来期増益株	高 PB 低位株、高 PE 新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



日経225



TOPIX





米ドル・円相場



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。

©2000–2026 Komatsu Portfolio Advisors Co., Ltd. All rights reserved.